



## 平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月5日

上場会社名 岩崎電気株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6924 URL <http://www.iwasaki.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 義剛  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 庄 慎司 TEL 03-5847-8611  
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	22,841	△6.7	△483	—	△411	—	△384	—
30年3月期第2四半期	24,486	2.2	△1,383	—	△1,251	—	△1,016	—

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 △297百万円 (—%) 30年3月期第2四半期 △622百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	△49.71	—
30年3月期第2四半期	△131.40	—

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	63,115	25,743	40.8	3,327.00
30年3月期	69,625	26,353	37.8	3,405.90

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 25,731百万円 30年3月期 26,342百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期（予想）	—	—	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	58,000	1.2	1,200	815.1	1,200	425.1	900	136.0	116.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	7,821,950株	30年3月期	7,821,950株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	87,670株	30年3月期	87,481株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	7,734,414株	30年3月期2Q	7,735,589株

(注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式については、自己株式に含めて記載しております。

2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(追加情報) .....	8
(セグメント情報等) .....	9
3. 補足情報 .....	9
地域別売上高 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では雇用や所得環境の改善傾向の持続により個人消費は増加し、ユーロ圏においても外需は鈍化傾向にありながらも内需が好調に推移して、緩やかな景気回復基調が続きました。一方、アジア地域においては、中国では2018年7-9月期の実質GDP成長率は前年同期比6.5%増にとどまり、景気持ち直しの動きには足踏みがみられました。わが国経済は、企業収益の改善傾向により設備投資も増加基調が継続し、雇用や所得環境の着実な改善を背景に個人消費も持ち直すなど、緩やかな景気回復基調が続きました。なお、米中貿易摩擦の影響により先行きの不透明感が高まり、わが国のみならず世界経済全体に下振れリスクが残る状況となっています。

このような環境の中、当社グループは全社重点事業戦略として「付加価値を追求したLED照明事業の拡大」「光・環境事業における新規分野への展開」「海外重点地域への戦略的商品投入による事業の推進」の3項目を掲げて事業展開を図っております。照明事業では、屋外用および施設用LED照明の新商品を中心に市場展開し、また、光・環境事業では、環境試験関連分野の深耕、UVキュア事業の強化に向け、新商品開発、新規分野への訴求を推進してまいりました。照明事業は、国内を中心にLED照明事業は増加となりましたが、海外においては伸び悩みました。また、光・環境事業においては前年同期に計上した件名売上までには至りませんでした。なお、利益面においては、前年同期に計上したクレーム対策費用の要因の反動で改善となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は22,841百万円（前年同期は24,486百万円で6.7%の減少）、営業損失は483百万円（前年同期は1,383百万円で899百万円の改善）、経常損失は411百万円（前年同期は1,251百万円で840百万円の改善）、親会社株主に帰属する当期純損失は384百万円（前年同期は1,016百万円で631百万円の改善）となりました。

なお、当社グループの売上高、利益は期末に集中する季節的傾向があり、各四半期の売上高および利益は、通期実績の水準に比べ乖離が大きくなっています。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

## &lt;照明&gt;

照明事業では、LED照明事業において、施設や用途に適した商品バリエーションの増強を図り、屋外照明ではトンネル照明器具、屋内照明では特殊照明器具が堅調に推移いたしました。また、より快適で適切な照明環境の創造を提案するために、仮想照明体験システムを構築し、商品展開と併せて市場訴求を図りました。一方、海外においては、主に北米において売上が伸び悩みました。

これらの結果、売上高は17,324百万円（前年同期は17,939百万円で3.4%の減少）、セグメント利益は541百万円（前年同期はセグメント損失470百万円で1,012百万円の改善）となりました。

## &lt;光・環境&gt;

光・環境事業は、環境試験関連事業では、複合環境試験装置などの開発を行い、多様化するニーズに応えるべく新たな商品の訴求を図ってまいりました。環境試験関連事業では自動車産業向けの試験装置関連の受注により売上高、利益ともほぼ前年並みで推移しましたが、UVキュア事業では、UV滴下装置関連において、前年同期ほどの件名受注に至らず、売上高、利益とも減少となりました。

これらの結果、売上高は5,544百万円（前年同期は6,570百万円で15.6%の減少）、セグメント損失は28百万円（前年同期はセグメント利益98百万円で126百万円の悪化）となりました。

## (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当決算短信に記載されている平成31年3月期の業績予想ならびに将来予想に関する記載内容につきましては、いずれも当社および当社グループ会社の事業に関連する業界動向の見通しをはじめ、国内及び諸外国の経済状況、ならびに各種通貨間の為替レートの変動、その他業績に変動を与える要因について、現時点で入手可能な情報をもとにした見通しを前提としております。これらは、市況、競争状況、新商品・新サービスの導入およびその成否、ならびに照明関連産業市場、光・環境産業市場の世界的な状況を含む多くの不確実な要因の影響を受けます。従って、実際の売上高および利益などは、当決算短信に記載されている予想数値と大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

なお、現時点における通期の業績予想につきましては、平成30年5月10日に公表しました業績予想から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,285	11,124
受取手形及び売掛金	14,311	10,716
電子記録債権	2,132	1,671
商品及び製品	6,930	7,642
仕掛品	1,550	1,951
原材料及び貯蔵品	4,898	4,925
その他	800	560
貸倒引当金	△29	△27
流動資産合計	44,879	38,564
固定資産		
有形固定資産		
土地	9,622	9,619
その他(純額)	8,232	8,002
有形固定資産合計	17,854	17,621
無形固定資産	1,263	1,137
投資その他の資産	5,628	5,790
固定資産合計	24,746	24,550
資産合計	69,625	63,115
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,262	6,407
電子記録債務	2,882	1,778
短期借入金	970	970
1年内償還予定の社債	2,600	2,350
1年内返済予定の長期借入金	1,716	1,300
未払法人税等	370	137
賞与引当金	618	648
クレーム処理引当金	628	333
その他	2,697	2,856
流動負債合計	22,746	16,782
固定負債		
長期借入金	2,500	2,850
退職給付に係る負債	13,661	13,457
資産除去債務	77	77
その他	4,286	4,205
固定負債合計	20,525	20,590
負債合計	43,272	37,372

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,640	8,640
資本剰余金	2,069	2,069
利益剰余金	13,169	12,451
自己株式	△139	△140
株主資本合計	23,739	23,020
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,875	2,043
土地再評価差額金	2,531	2,552
為替換算調整勘定	△88	△270
退職給付に係る調整累計額	△1,714	△1,614
その他の包括利益累計額合計	2,603	2,711
非支配株主持分	11	11
純資産合計	26,353	25,743
負債純資産合計	69,625	63,115

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第 2 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月 30 日)
売上高	24,486	22,841
売上原価	18,278	15,859
売上総利益	6,208	6,982
販売費及び一般管理費	7,591	7,465
営業損失 (△)	△1,383	△483
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	57	51
持分法による投資利益	73	—
為替差益	—	60
その他	68	62
営業外収益合計	201	175
営業外費用		
支払利息	60	60
持分法による投資損失	—	40
その他	9	2
営業外費用合計	69	103
経常損失 (△)	△1,251	△411
特別利益		
固定資産売却益	14	15
特別利益合計	14	15
特別損失		
固定資産除売却損	10	6
関係会社の清算に係る為替換算調整勘定取崩額	50	—
特別損失合計	61	6
税金等調整前四半期純損失 (△)	△1,298	△402
法人税等	△284	△18
四半期純損失 (△)	△1,013	△383
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	0
親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	△1,016	△384

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純損失(△)	△1,013	△383
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	367	168
為替換算調整勘定	△81	△142
退職給付に係る調整額	96	100
持分法適用会社に対する持分相当額	7	△39
その他の包括利益合計	391	86
四半期包括利益	△622	△297
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△625	△298
非支配株主に係る四半期包括利益	2	0



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,298	△402
減価償却費	759	829
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2	31
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9	△0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	28	△203
受取利息及び受取配当金	△59	△53
支払利息	60	60
為替差損益(△は益)	△2	△43
持分法による投資損益(△は益)	△73	40
有形固定資産除売却損益(△は益)	△4	△9
売上債権の増減額(△は増加)	2,204	4,016
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,617	△1,201
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,111	△4,939
その他	606	223
小計	△1,518	△1,652
利息及び配当金の受取額	66	54
利息の支払額	△59	△60
法人税等の支払額	△289	△353
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,801	△2,011
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,521	△452
有形固定資産の売却による収入	20	30
無形固定資産の取得による支出	△302	△57
投資有価証券の取得による支出	△7	△5
その他	37	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,773	△477
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△99	—
長期借入れによる収入	1,500	500
長期借入金の返済による支出	△16	△566
社債の償還による支出	—	△250
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△312	△312
その他	△43	△50
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,026	△680
現金及び現金同等物に係る換算差額	41	8
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,508	△3,160
現金及び現金同等物の期首残高	14,783	14,284
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,274	11,123

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、原則として、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注 1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注 2)
	照明	光・環境	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,920	6,565	24,486	—	24,486
セグメント間の内部売上高又は振替高	19	5	24	△24	—
計	17,939	6,570	24,510	△24	24,486
セグメント利益又は損失 (△)	△470	98	△372	△1,010	△1,383

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△1,010百万円は、報告セグメントに配分しない全社費用等であり  
ます。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注 1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注 2)
	照明	光・環境	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,313	5,528	22,841	—	22,841
セグメント間の内部売上高又は振替高	11	15	27	△27	—
計	17,324	5,544	22,868	△27	22,841
セグメント利益又は損失 (△)	541	△28	512	△995	△483

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△995百万円は、報告セグメントに配分しない全社費用等であり  
ます。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 補足情報

地域別売上高

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	その他	計
20,347	2,436	1,512	190	24,486

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	その他	計
19,760	1,851	1,100	128	22,841

以上